南アルプス市 平成 26 年度

事務事業マネジメントシート

芰	(兼)予算編成資料・実施		作成日 H	27	年	3 月	31	日作成
内 从 桂幸	加州本人名西東安	所属部局	秘書課		単1	位番号		3042

					\/\\\/\\\\/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	明プラマラモリ							<i>,</i> .		
		内外情勢調査会参画事業				所属部局	秘書課			単位番号	_	30-			
	事務事業名						所属課室		秘書課		課長名		中村 博明		
		□ 実施計画事業						所属担当	秘	書課担当		担当者名	名	櫻本 竜	哉
	基本政策	基	99	施策に結びつ	かたいもの			予算科目	会計	名称	款	項	田	細目	細々目
	坐不以来	本				了并行口	01	一般	02	01	01	040	10		
	政 策	計	99	施策に結びつ	かたいもの				□ 国(の制度による	る義務	的事業	□ 施	设等維持管	理事業
	以火	画		ルスペート O・ファ	0-12 (. D 0)			事業区分		の制度による				助金交付事	
	施策						事未 匹力	_	の制度による						
	心水	※ 一一				□ 義務化されている協議会等の負担金									
	事業期間		単年度のみ	🕨 🗹 単年度線	疑 (開始年度	15	年度)	法令根拠	なし						
	于木列印		期間限定複	夏数年度 (~	年	度)	五日根地	140	'					
	事業の内容・・・	期間	限定複数年	度事業は次年度	<mark>を以降3年間の計</mark> 一助となる提言を	画内容も	記載	事業費の主	な内訳	(26年)	度 決	算見込)		
務事	内外の情報・資料	を収	集して、施賃	策の判断材料の-	一助となる提言を	行っている	5一般社団	項目(細質	節)	金額(千F		項目(細節)	金額	(千円)
事	法人内外情勢調查	会	の法人会員	となり、市長等が	政策等に関する	目的達成の	りため、研	負担金、補助及で	ブ交付金	1	.95				
	修及び意見交換会 冊子(年12回発行	:√ ₹(¢:	多加している 人団組託人)。 (左10回和度)	士如組託人(左1	(回知年)									
٠,	冊丁(年12四発行	リ、:	王国怨話会	(年10回程度)、	又部您話会(年1	U凹程度)									
概								<u> </u>							
要												Ħ	计		195
		_													

			P I		100
1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標					
① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活	動量を表す指標	票)数字は記入	しない
26年度活動内容 全国懇話会(年10回程度)、支部懇話会(年10回程度)		名称		単位	
	⇒	ア懇話会参加回数		回	
27年度活動予定 全国懇話会(年10回程度)、支部懇話会(年10回程度)		1			
		<u>ウ</u> :			
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさ	を表す指標)数字	字は記入しない	١
		名称		単位	
市長等	\Rightarrow	ア			
印文寺		イ!			
		ウ			
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか	·)	⑦成果指標(対象における意	図の達成度を表す	「指標)数字は記	入しない
		名称		単位	
国内外の諸情勢について知識の向上と理解の増進を図り、政策研究に活かすことを目的と	す 🕳	ア			
<u> </u>		イ			
		ウ	:	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧上位成果指標(結果の選	権成度を表す指	標)数字は記入	しない
		名称		単位	
市長の行政施策における目的達成		ア			
		イ			

(2) 事	業費・指標の推移	3	単位	24年度 (決算·実績)	25年度 (決算·実績)	26年度 (決算見込·実績)	27年度 (予算·目標)	28年度 (計画·目標)		最終 年度 (トータルコスト・目標)
年		財 国庫支出金	È	千円 千円							
間ト	事 業	^源 地方債		千円							
	費	記 その他 一般財源		千円	189	189	195	195	195	195	
タル		事業費計(A)		千円	189	189	195	195	195	195	0
7	人		数	人	1	1	1	1	1	1	
 	件	延べ業務時間		時間	1	1	1	1	1	1	
ĺ	費	人件費計(B)		千円	5	5	5	5	5	5	0
Ė		(A)+(B)		千円	194	194	200	200	200	200	0
		<u> </u>		口	6.0	6.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
		活動指標	1								
			ウ								
		アンファイス 対象指標 インファイ					• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				
							• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				
			ウ								
		+ - +	ア				•••••				
		成果指標	1								
	Ŀ	.位成果指標	ア								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

1	この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併当初(平成15年度)より会員となっている。
2	1 133 1 212 137 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13	経済状況は年々厳しくなっており、内外の情勢を把握するための研修及び意見交換が必要となってきている。今後はさらにその重要性は増してくることが考えられる。
3	事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	国の施策等、参考となる講演会を聞けたとの意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

(3) 3(1) 3(1) 3(1) (1) (1)	
① 改革改善の取り組み実施は?	□ 取り組みしている ⇒【内容↓】 □ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	事務的には会費の納入事務のみのため。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	会費の納入事務のみであるため、実際に懇話会への参加について調整等している秘書課と所管課替えについて検討し、平成26年度から予算計上を秘書課へ移すこととした。

	事務事業名		内外情勢調査会参		所属部	秘書課	所属課	秘書	課	
2			後評価(複数年度事業は途中評価) □ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映							
目的妥当性評価	①政策体系との整弦にの事務事業の目的にの事務事業の目的にの施策に結び目的に結び上位目的に結び、公共関与の妥当の事務事業をおなければならないの民間やNPO、市民協は可能か? ③ 維持・継続の妥らがの事務事業を将来にしていくことは妥当か	は市の政策体系 直献しているか? びついているか? 性 と投入して市が行 か? 働に移行すること 当性 がとい、維持・継ん と対したり、維持・継ん でい、に続い、に続い、に続い、に続い、に続い、に続い、に続い、といる。	■ 結びついている 市長等の市政推進の 見直し余地がある 市政に関しての情報 事務事業の全部もし 見直し余地がある 適切である	⇒【理由↓】 の参考になっている。 る ⇒【理由↓】 ⇒【理由↓】 取得事業である。 べは一部を外部に移行する ⇒【理由↓】 ⇒【理由↓】	⇒ 3評価(C	heck2)・4今後の方向	可性に反映	に 向性に反映		
有効性評価	要性を見直す余地はは ④ 成果の向上余地 今後、工夫や努けてきない。 第の目的にとはできない。 気似した目的を持事業との統合。 類似した異との統合。 類似した類似との統合。 類似との統合。 できない。 を持つ事業との統合。 ・廃止の事務合や。 できない。 ・廃止の事務合い。 ・廃止の事務か? ・原一業とした時 ・・原一業とした時 ・・原一業による。 ・・原一業とした時 ・・原一業とした時 ・・原一業とした時 ・・原一業とした時 ・・原一業とした時 ・・原一業とした。 ・・原一業とした。 ・・原一業とした。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	たる事で、事務事 伏よりも成ない場合 か?できない。 か?できない。 合・連携の可能性 事務事業が他にあ がある場合、ことは 特の影響及び休 廃止した場合影 限から考えて、休	□ 類似事務事業が □ 統合・連携が □ 統合・連携が ☑ 類似事務事業が □ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【5	ま地がある ⇒【理由↓ ハ ⇒【理由↓ とて年会費に含まれている ある ⇒ (類似する事務事 ができる ⇒【理自 ができない ⇒【理自 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	】 ⇒ 3 】 るので、懇話会 事業の名称を記 由と具体案↓ 由↓】	3入↓)	の方向性に 情報収集する。 eck2)・4今 ⇒【理由 」。 報収集、情報	三反映 ことが望ましい。 後の方向性に 交換の場として	こ反映	
公平	⑦事業費の削減余成果を下げずに事業できないか?(仕様や住民の協力など) ⑧ 人件費の削減余成果を下げず人件費であり。 成果を下げず人件費である。 がでいる。 がでいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 がいる。 が	費(コスト)を削減 工法の適正化、 地 を削減できない 見直しによる業務 員対応や外部委 か?) 負担の適正化余	□ 削減余地がある ■ 削減余地がない 参加は、市長等であ ■ 見直し余地がある ■ 公平・公正であ	→ 【理由 ↓ 】 → であり、削減の余地はな 「理由・具体案 → 【理由 ↓ 】 り、事務的には会費の納 る → 【理由・具体案	↓】 ⇒入事務のみでる↓】 ⇒	3評価(Check2)・4억	今後の方向が	性に反映		
評価	ていないか?受益者が はないか?公平公正だ	負担を見直す必要 か?								
(1) 4 (1	③ 効率性 ☑	評価結果 適切 □ 見直し 適切 □ 見直し 適切 □ 見直し 適切 □ 見直し 務事業担当課 ○方向性(Check1	(2) 余地あり 余地あり 余地あり 余地あり 秦)(PLAN) の結果から定める	次評価の総括(事務事 から所管課を総務人事課	から秘書課とし	た。日程調整により懇話		。(代理出席含		
□ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 成果向上(有効性④の結果) ☑ 現状維持(全評価項目で適切) □ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)□ 終了 (2)改革改善案について 市長が懇話会に出席できない場合は、代理対応する。 「向 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □						入不要				
,4r	,						優先度評価			